

グローバル・ダイナミックチェンジ (愛称：大変革時代)

好調なパフォーマンスを牽引する銘柄のご紹介

2023年9月25日

※当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

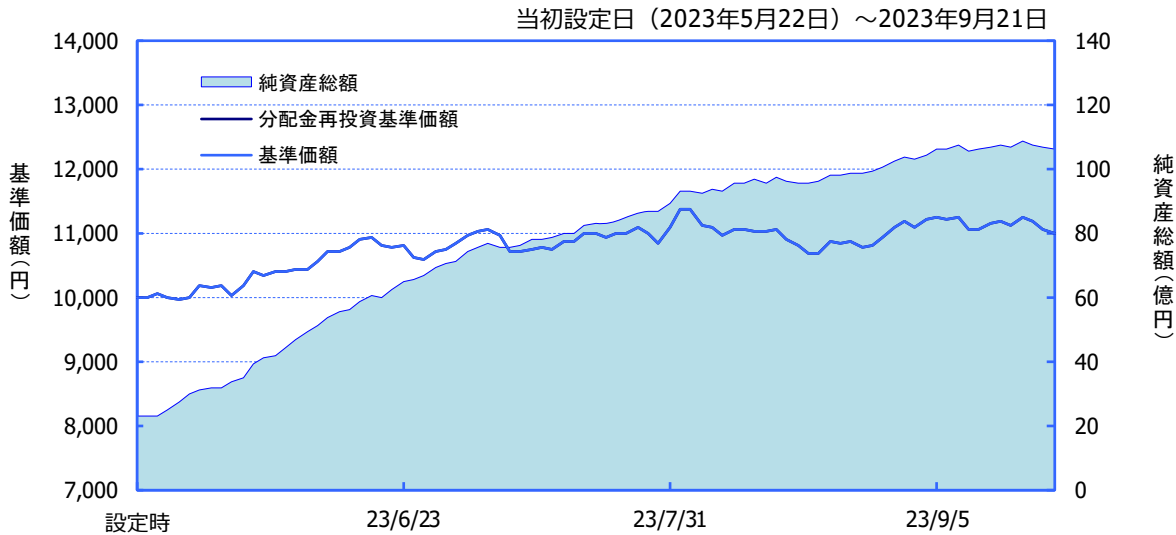
お伝えしたいポイント

- ・ 基準価額の上昇を牽引した主な銘柄のご紹介
- ・ 加速する「脱中国依存」の動きと、活発化する米国の「国内回帰」
- ・ 「脱中国依存」の動きから恩恵が期待される銘柄のご紹介

基準価額・純資産の推移 (2023年9月21日現在)

2023年9月21日現在

基準価額	10,997 円
純資産総額	105億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額の上昇を牽引した主な銘柄のご紹介（1/2）

設定来のパフォーマンスを牽引した主な銘柄を4銘柄紹介いたします。

パランティアテクノロジーズ

米国 情報技術

保有比率：3.1%（2023年8月末時点）

米国のビッグデータ解析企業。ビッグデータ解析は、各国の戦略的なコア技術であり、同社の顧客は、FBI、国防総省といった政府系機関から航空や製薬、保険などの民間企業まで多岐にわたり、更なる広がりが期待されています。

5月下旬に半導体設計大手のエヌビディアがAI（人工知能）関連需要の高まりを反映した非常に力強い業績見通しを発表したことが、AI関連銘柄である同社株価にも追い風となりました。

また、8月上旬には同社のAI技術に対する需要は前例がない規模だとコメントし、通期業績見通しの上方修正、また10億米ドルの自社株買い枠の設定を発表しました。

株価（上場来）と1株当たり利益の推移



ウェザーフォード・インターナショナル

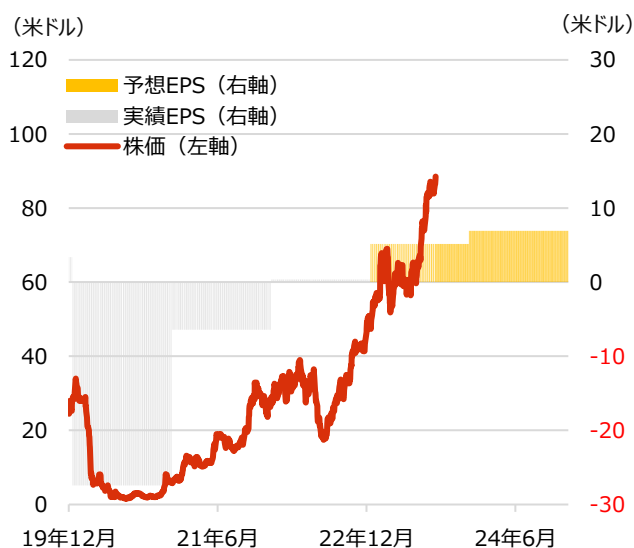
米国 エネルギー

保有比率：4.0%（2023年8月末時点）

油田の採掘・維持管理などを手掛ける世界有数の石油関連サービス企業。世界的にエネルギー・資源の安定確保の動きが強まる中、資源会社は石油・ガスの採掘を増加させることが予測され、同社にとって追い風になることが見込まれます。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの非OPEC産油国が供給を絞る一方、世界的に底堅い景気動向などを受けて原油価格は堅調に推移しています。このような背景の下、同社は7月下旬に市場予想を上回る決算を発表し、通期の業績見通しも上方修正したため、株価は上昇しました。

株価（上場来）と1株当たり利益の推移



出所：ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は銘柄を推奨するものではありません。

基準価額の上昇を牽引した主な銘柄のご紹介（2/2）

カメコ

カナダ エネルギー

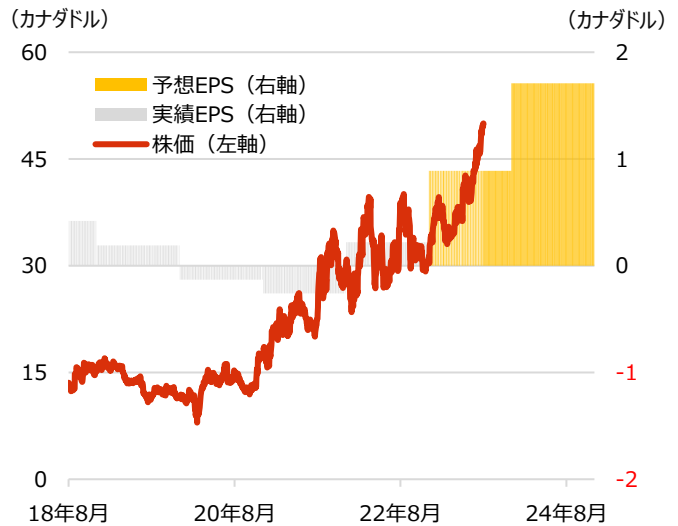
保有比率：3.3%（2023年8月末時点）

世界最大手のウラン生産会社。各国政府が、原子力発電に前向きな姿勢を示しており、ウランへの需要拡大が見込まれます。また、ロシアからの調達分散の動きも、同社には追い風です。

米国などで、脱炭素化の流れにおいて原子力発電の存在感が高まる中で、ウラン価格が上昇しており、同社の株価も堅調に推移しました。

また、同社は既存および新設原発からのウラン需要は今後も根強いとしています。

株価（過去5年間）と1株当たり利益の推移



株価：2018年8月31日～2023年8月31日、日次

EPS：2018年12月期～2024年12月期

※2023年12月期、2024年12月期のEPSは2023年8月21日時点のブルームバーグ予想値

パロアルトネットワークス

米国 情報技術

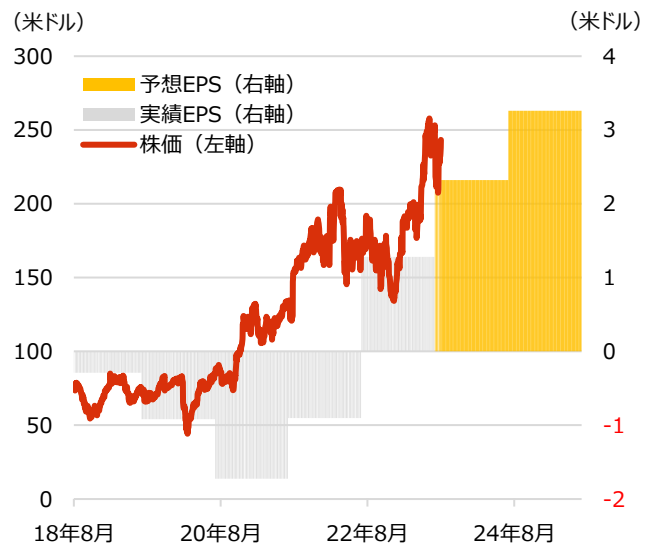
保有比率：3.1%（2023年8月末時点）

急成長を続けるクラウドセキュリティ市場のリーディングカンパニー。今後も顧客のサイバーセキュリティ関連投資増加、幅広いサービス内容による市場シェアの拡大を追い風に、中長期的な成長を見込んでいます。

6月上旬に米主要株価指数のS&P500種に採用されたことや、アナリストによる目標株価の引き上げが相次いだことなどが好感され、株価は上昇しました。

また、8月中旬に開示された通期業績見通しは市場予想を上回り、一部で警戒されていたサイバーセキュリティ業界全体に対する成長鈍化懸念を和らげるものとなりました。

株価（過去5年間）と1株当たり利益の推移



株価：2018年8月31日～2023年8月31日、日次

EPS：2019年7月期～2025年7月期

※2024年7月期、2025年7月期のEPSは2023年8月21日時点のブルームバーグ予想値

加速する「脱中国依存」の動き

米中対立や台湾有事などの中国リスクを考慮し、**中国に依存しない生産体制やサプライチェーン（供給網）の構築を進める動きが世界的に加速**しています。

特に米国企業は、積極的にサプライチェーンの再編を行っています。例えば、米アップルは委託先に生産拠点を中国から東南アジアやインドに移すよう促しています。また、米衣料品大手のギャップもメキシコやバングラデシュなどの中国以外での生産体制を強化しています。

米商務省の貿易統計をもとに算出した1～6月の中国から米国への輸出額は約2,000億ドルで、米国の輸入額全体に占める割合は13.3%と約20年ぶりの低水準となり、脱中国の動きが表れています。内訳としては、日用品や電化製品など幅広い品目で中国製品の輸入が減り、特に半導体の輸入額は半減となりました。

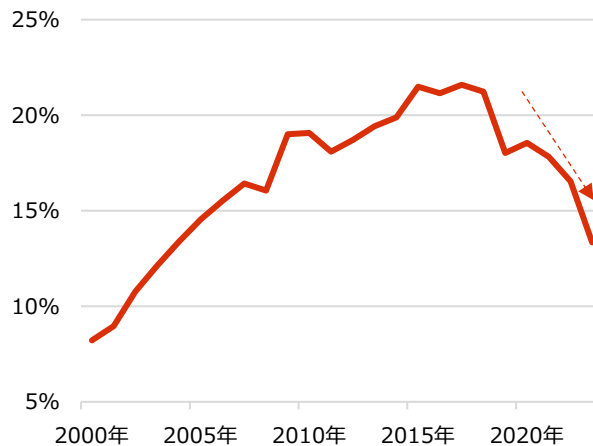
米国の「国内回帰」も活発化

中国以外の国へ拠点を移すだけでなく、**生産拠点を国内に回帰させる動きも米国を中心に活発化**しています。

こうした動きを受け、米国勢調査局による2023年7月の米製造業建設支出額は前年同月比69%増の169億米ドルと過去最高の水準に達しました。米国では、バイデン大統領が国策として推進してきた「インフラ投資雇用法」や「CHIPSプラス法」、「インフレ抑制法」などの産業振興策に加えて、企業の「脱中国依存」の動きも製造業の活発化に大きく寄与しているものと考えられます。

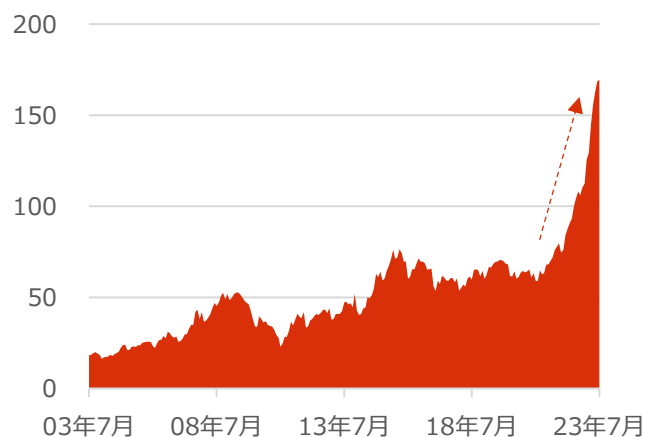
米国輸入額全体に占める中国のシェアの推移

(2000年～2023年、2023年は1-6月)



米製造業建設支出額の推移

(億米ドル) (2003年7月～2023年7月、月次)



米国の主な産業振興策

政策	内容
インフラ投資雇用法	国内インフラの再構築 (約1.2兆米ドル規模)
CHIPSプラス法	半導体の国内製造支援
インフレ抑制法	過去最大規模の気候変動対策

「脱中国依存」の動きから恩恵が期待される銘柄のご紹介

脱中国の動きが加速する中、恩恵が期待される当ファンドの組入銘柄をご紹介します。

フリーポート・マクモラン

米国 素材

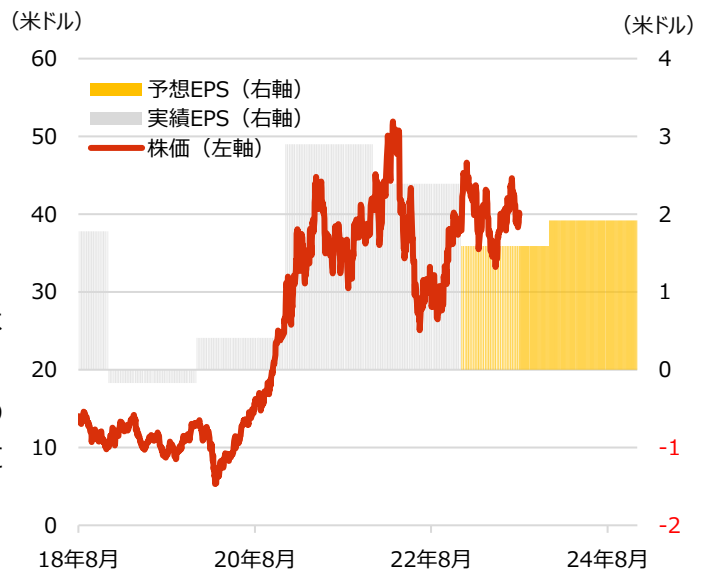
保有比率：3.6%（2023年8月末時点）

大手鉱山資源会社。銅や金、モリブデン、コバルトなど非鉄金属を幅広く手掛け、特に銅とモリブデンの生産では世界最大手。

重要資源の困り込みが追い風に

中国は多くの重要資源を産出していますが、主要国は中国への依存脱却を図るため、重要資源の調達元を中国から自国や友好国に移しています。そうした動きの中で、電気自動車（EV）や風力発電設備の製造に必要な銅の需給は継続的にひっ迫すると予想しています。同社は、世界各地に銅鉱山のネットワークを有し、安定した供給が可能で、業績の拡大を見込んでいます。

株価（過去5年間）と1株当たり利益の推移



株価：2018年8月31日～2023年8月31日、日次
EPS：2018年12月期～2024年12月期
※2023年12月期、2024年12月期のEPSは2023年8月21日時点のブルームバーグ予想値

ワッカー・ケミー

ドイツ 素材

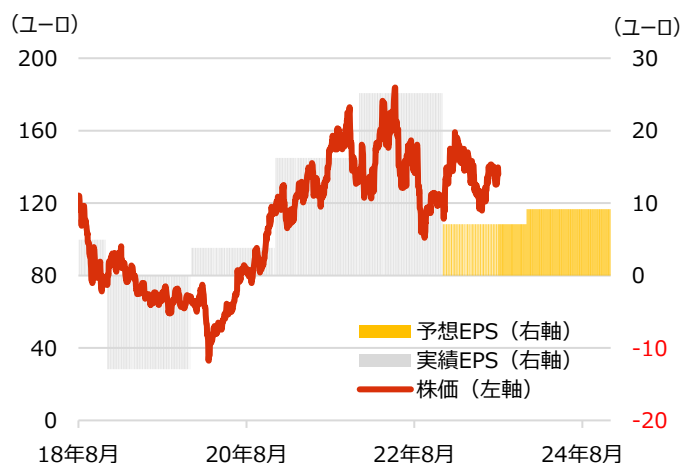
保有比率：3.0%（2023年8月末時点）

電気自動車（EV）や太陽光発電パネルなどに用いられる半導体の原料となるポリシリコンの生産大手。

ポリシリコン生産の新たな受け皿に

現在、世界のポリシリコンの生産は中国メーカーが独占しています。脱中国依存が進む中で、ポリシリコンの調達先を中国以外に広げる動きが拡大しつつあり、同社が生産するポリシリコンに対する需要が今後大きく増加すると考えています。

株価（過去5年間）と1株当たり利益の推移



株価：2018年8月31日～2023年8月31日、日次
EPS：2018年12月期～2024年12月期
※2023年12月期、2024年12月期のEPSは2023年8月21日時点のブルームバーグ予想値

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.837%</u> <u>(税抜1.67%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 午後3時まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

設定・運用は…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。